



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5161 URL <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）小川 秀樹
問合せ先責任者（役職名）グローバル経営戦略本部（氏名）山本 隆司（TEL）（082）237-9371
総務部長
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	57,349	△6.3	3,979	△3.0	4,736	26.6	4,289	105.1
2025年3月期中間期	61,216	7.1	4,102	193.0	3,741	20.7	2,090	11.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,643百万円（122.8％） 2025年3月期中間期 2,533百万円（△65.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	111.85	—
2025年3月期中間期	54.17	—

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	140,315	86,174	58.7
2025年3月期	138,400	91,721	63.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 82,337百万円 2025年3月期 87,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	26.00	—	183.00	209.00
2026年3月期	—	91.00			
2026年3月期（予想）			—	90.00	181.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	112,000	△7.2	6,700	△8.5	8,300	9.0	6,000	51.6	169.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	39,990,774株	2025年3月期	39,990,774株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,735,735株	2025年3月期	1,363,360株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	38,347,950株	2025年3月期中間期	38,601,692株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 2030年 グローバル中長期経営計画への取り組みに関する説明.....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日）における世界経済は、米国の通商政策の影響等による景気下押しリスクや、中国における不動産不況の長期化、欧州・中東地域における地政学的リスク等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

一方、日本経済は、物価上昇の影響が消費者の購買意欲に影響を与え、買い控えや節約志向が高まっているものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の復調などを背景に、景気は緩やかな回復傾向にありました。

当社におきましては、前年よりも為替が円高に推移したことおよび当社受注車種の影響により、当中間連結会計期間の業績は売上高57,349百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益3,979百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、前年の為替差損が為替差益に転じたことにより、経常利益4,736百万円（前年同期比26.6%増）となりました。また、法人税更正処分等の取消訴訟を提起しておりましたが、処分を取消す判決が確定し、過年度法人税等の還付を1,139百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益4,289百万円（前年同期比105.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

自動車生産台数は、概ね前年並みでしたが、当社受注車種の影響などにより、売上高は27,575百万円（前年同期比0.3%減）となりました。また、労務コストの上昇などにより、営業利益は1,604百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

（北米）

自動車生産台数が前年同期比で減少したことおよび邦貨換算為替レートの影響により、売上高は22,557百万円（前年同期比8.4%減）となりましたが、メキシコ拠点の業績回復により、営業利益は1,001百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

（東アジア）

自動車生産台数が前年同期比で増加しましたが、日本車生産台数の減少などにより、売上高は4,359百万円（前年同期比20.3%減）となりました。しかしながら、拠点内生産最適化の推進など合理化活動の継続により、営業利益は178百万円（前年同期比152.7%増）となりました。

（東南アジア）

自動車生産台数が前年同期比で減少したことにより、売上高は5,732百万円（前年同期比9.7%減）となり、営業利益は1,170百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は140,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,914百万円の増加となりました。主な増加は、投資有価証券などであります。

負債合計は、54,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,462百万円の増加となりました。主な増加は、長期借入金などであります。

また、純資産合計は86,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,547百万円の減少となりました。主な減少は、自己株式、為替換算調整勘定などであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.8ポイント低下し、58.7%となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,174百万円減少し、39,417百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、6,397百万円（前年同期比2,207百万円の収入増）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3,274百万円（前年同期比682百万円の支出増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、4,341百万円（前年同期比2,187百万円の支出増）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下半期におきましても、環境を意識した新技術開発、生産性向上、働きやすい職場づくりを進め、引き続きグローバルグループ全体での全員経営で経営効率向上を図ってまいります。

業績予想につきましては、最新の経済状況を踏まえ修正しております。詳細は、本日公表しました「訴訟の判決確定による影響額と2026年3月期第2四半期（中間期）業績予想値と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（４）2030年 グローバル中長期経営計画への取り組みに関する説明

当社は2024年5月に『2030年 グローバル中長期経営計画』を公表し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の取り組みを開始いたしました。さらに、PBR1倍以上の早期達成と持続的な企業価値向上を推進する基盤を固めるため、2025年2月10日に『2030年 グローバル中長期経営計画』追補版を策定・公表いたしました。

当社としましては、追補版で掲げた各種方策を着実に実行し、中長期の目標達成に向けて尽力するとともに、IR体制の整備を進め、株主・投資者の皆様との良好な関係構築に努めてまいります。

中長期経営計画で掲げた戦略および実施方策の取り組みは以下のとおりです。

中長期経営計画における方向性と進捗状況

①成長戦略

成長戦略における主要施策は、技術ブランド「E²square®（イースクエア）」プロモーション活動による国内外シェアの拡大、新工場の建設や高効率な生産設備の導入による生産効率の向上、ならびに海外拠点の構造改革です。

これらの戦略については、セグメント毎に取り組んでおり、目標達成に向けて順調に進捗しています。

（日本）

電気自動車（Electric Vehicle）の製品開発と環境（Environment）負荷低減に貢献する技術ブランド「E²square®（イースクエア）」を立ち上げ、当社主力の自動車用ウェザーストリップの軽量化・静音化の両立を実現した差別化製品を開発しました。E²square®は、低比重化したゴム素材「GreenRubber®」と耐久性・静音性を高める特殊コーティング「GreenCoat®」で構成され、使用材料減が環境負荷低減にも貢献しています。現在、量産車種への採用検討が進み、日本車でのシェア拡大と更に海外顧客へのプロモーションも開始しています。

また、事業ポートフォリオ確立のため、自動車産業以外の他産業へのアプローチも開始しています。

さらに、AIを活用した製品・金型設計・材料開発が進展し、既に現場では「ベテラン社員に聞く」から「AIに聞く」という技術継承の取り組みを進めています。

（北米）

当社グループ収益への影響が大きい北米セグメントは重点的に改善活動を継続しています。特に米国拠点における生産性改善等が寄与し、北米セグメントとしての黒字化を達成しました。メキシコの生産拠点においても生産性の改善が進み、引き続き親会社が主体となって生産性の改善、ならびにガバナンス強化の両面での支援を継続して、業績改善、内部統制の向上を進めます。

（東アジア）

中国では、労務費が高騰する上海地区から、原価低減を目的とした生産移管を進めるため、中国内陸部の新工場（湖北西川密封系統有限公司 第2工場）の建設、工場設備の整備、上海子会社（上海西川密封件有限公司）からの量産用設備の移設が完了し、2025年9月に竣工式を執り行いました。当初は2026年初めからの稼働開始を予定しておりましたが、4ヶ月前倒しの2025年9月から稼働を開始しています。この戦略は価格競争力を高め、中国自動車メーカーからの受注拡大、ならびに収益性の改善を目的としております。既存の上海拠点は、欧州自動車メーカーからの付加価値の高い製品の生産および輸出拠点とし、既存の車種に加え、さらなる新型車種受注のため、欧州でプロモーション活動を強化しています。

（東南アジア）

インドネシアにおいては、自動車ローン審査の厳格化に伴い自動車販売台数が減少する中、売上が低下しても利益を確保できる構造改革を進めております。その一環として、内製化比率を高めるため、樹脂製品の押出生産設備をタイ子会社から移設し、2025年8月設置が完了しました。現在、2026年1月からの稼働開始に向けて試作品の生産、社員教育を推進しており、収益性の改善ならびに、価格競争力の強化に努めてまいります。

これらの成長戦略を着実に実行し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

②資本政策

当社においては、過剰な株主資本を圧縮するとともに、滞留している現預金を成長投資に振り分け、ROE 9%の達成を確実なものとするために、2025年3月期から毎期DOE 8%程度の配当を実施し、加えて2026年3月期から自己株式取得を6年間で発行済株式総数の6%実施する方針を掲げました。

当社は、本方針に従い、2025年3月期の期末配当にて、半期分となるDOE 4%を適用し、1株当たり配当金183円(分割調整後は91.5円)、配当総額35億円の配当を実行しました。

また、より一層の資本効率の向上を図り、本方針に掲げた目標を早期に実現するため、2025年9月に発行済株式総数に対して6%(2,400,000株)の自己株式取得を実施いたしました。

あわせて、当社は保有する自己株式の総数について発行済株式総数の2%程度を目安とし、それを超える自己株式については2025年10月末で消却を実行いたしました。消却した自己株式数は2,990,774株であり、消却後の自己株式数は744,961株(発行済株式総数に対する割合は2.01%)となっております。

③ガバナンス高度化

当社では、中長期的かつ持続的な企業価値向上の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスのさらなる高度化に取り組んでいます。

具体的には、監督機能と執行機能の明確化を図るため、社内取締役の減員と独立社外取締役比率の引き上げ実施、取締役・執行役員のスキル要件の定義化に加え、業務執行の機動性を高めるため、これまで取締役会が有していた業務執行機能を、新たに設置した経営執行会議に委譲しました。

今後、取締役会実効性評価の実施による「あるべき取締役会像」の明確化や、経営幹部候補の育成評価などに取り組んでまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,808	45,931
受取手形及び売掛金	15,124	15,388
電子記録債権	1,671	1,508
有価証券	2,110	2,100
製品	3,302	3,266
仕掛品	1,151	1,097
原材料及び貯蔵品	2,901	2,756
未収還付法人税等	108	448
その他	1,945	2,036
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	76,120	74,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,034	7,584
機械装置及び運搬具(純額)	9,111	8,483
その他(純額)	12,525	12,490
有形固定資産合計	29,671	28,557
無形固定資産		
その他	1,332	1,288
無形固定資産合計	1,332	1,288
投資その他の資産		
投資有価証券	22,877	27,355
退職給付に係る資産	7,145	7,435
繰延税金資産	732	639
その他	523	509
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	31,276	35,939
固定資産合計	62,280	65,784
資産合計	138,400	140,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,122	9,788
短期借入金	11,115	10,017
未払法人税等	496	434
賞与引当金	1,367	1,311
製品保証引当金	27	18
未払金	1,737	1,435
その他	5,058	5,179
流動負債合計	29,924	28,185
固定負債		
長期借入金	7,310	14,813
繰延税金負債	6,915	8,315
退職給付に係る負債	435	427
役員退職慰労引当金	23	26
長期末払金	254	250
資産除去債務	387	389
その他	1,427	1,731
固定負債合計	16,754	25,955
負債合計	46,679	54,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,555	3,615
利益剰余金	60,396	61,151
自己株式	△773	△8,161
株主資本合計	66,543	59,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,302	13,257
為替換算調整勘定	9,584	7,665
退職給付に係る調整累計額	1,505	1,444
その他の包括利益累計額合計	21,392	22,367
非支配株主持分	3,785	3,836
純資産合計	91,721	86,174
負債純資産合計	138,400	140,315

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	61,216	57,349
売上原価	50,187	46,627
売上総利益	11,028	10,722
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,820	1,825
給料及び手当	1,705	1,703
退職給付費用	4	△8
その他	3,396	3,221
販売費及び一般管理費合計	6,926	6,742
営業利益	4,102	3,979
営業外収益		
受取利息	184	164
受取配当金	424	472
持分法による投資利益	189	302
為替差益	—	156
その他	214	236
営業外収益合計	1,012	1,331
営業外費用		
支払利息	345	301
固定資産除却損	29	102
為替差損	879	—
その他	118	170
営業外費用合計	1,373	574
経常利益	3,741	4,736
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	2	6
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前中間純利益	3,739	4,746
法人税、住民税及び事業税	793	853
過年度法人税等	—	△1,139
法人税等調整額	508	159
法人税等合計	1,301	△125
中間純利益	2,437	4,871
非支配株主に帰属する中間純利益	346	582
親会社株主に帰属する中間純利益	2,090	4,289

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,437	4,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,751	2,954
為替換算調整勘定	3,003	△2,036
退職給付に係る調整額	△46	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	△86
その他の包括利益合計	95	771
中間包括利益	2,533	5,643
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,984	5,264
非支配株主に係る中間包括利益	548	378

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,739	4,746
減価償却費	2,750	2,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△368	△378
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	7
受取利息及び受取配当金	△608	△637
支払利息	345	301
為替差損益(△は益)	647	△317
持分法による投資損益(△は益)	△189	△302
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△6
固定資産除却損	33	103
固定資産売却損益(△は益)	1	△10
売上債権の増減額(△は増加)	62	△653
棚卸資産の増減額(△は増加)	690	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	△591	△613
その他	△799	675
小計	5,690	5,615
利息及び配当金の受取額	664	717
利息の支払額	△369	△312
法人税等の支払額	△1,804	△285
法人税等の還付額	9	662
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,190	6,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,370	△5,306
定期預金の払戻による収入	2,408	4,678
有形固定資産の取得による支出	△1,728	△2,913
有形固定資産の売却による収入	230	315
無形固定資産の取得による支出	△77	△88
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
投資有価証券の売却による収入	4	13
貸付けによる支出	△17	△4
貸付金の回収による収入	8	21
投資有価証券の償還による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,592	△3,274

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	61	△280
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△818	△603
自己株式の取得による支出	—	△7,441
配当金の支払額	△463	△3,530
非支配株主への配当金の支払額	△260	△328
リース債務の返済による支出	△674	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,154	△4,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,345	△955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	788	△2,174
現金及び現金同等物の期首残高	38,591	41,592
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,379	39,417

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年9月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第39条に基づき、自己株式を取得することを決議し、当中間連結会計期間において自己株式を2,400,000株取得いたしました。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が7,404百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が8,161百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	25,453	24,632	5,040	6,089	61,216	—	61,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,208	2	428	259	2,898	△2,898	—
計	27,661	24,635	5,469	6,349	64,115	△2,898	61,216
セグメント利益	2,075	797	70	1,190	4,134	△32	4,102

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	25,167	22,555	4,003	5,622	57,349	—	57,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,408	1	356	110	2,876	△2,876	—
計	27,575	22,557	4,359	5,732	60,226	△2,876	57,349
セグメント利益	1,604	1,001	178	1,170	3,956	23	3,979

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	54円17銭	111円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,090	4,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,090	4,289
普通株式の期中平均株式数(株)	38,601,692	38,347,950

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却および別途積立金の取崩し)

当社は、2025年10月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2025年10月31日付で自己株式を消却いたしました。また、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定に基づき、別途積立金の取崩しを行うことを決議し、2025年10月15日付で実施いたしました。

1. 自己株式の消却

(1) 消却した理由

この度、当社は保有する自己株式の総数について、発行済株式総数の2%程度を目安とし、それを超える自己株式については消却することとしたため

(2) 消却した株式の内容

- ①消却した株式の種類 当社普通株式
- ②消却した株式の総数 2,990,774株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 7.48%)
- ③消却日 2025年10月31日
(ご参考) 消却後の発行済株式総数 37,000,000株

2. 別途積立金の取崩し

(1) 取崩しの理由

自己株式の消却に対応するため

(2) 実施内容

減少する剰余金の項目とその金額 別途積立金 10,000,000,000円

増加する剰余金の項目とその金額 繰越利益剰余金 10,000,000,000円

(3) 効力発生日

2025年10月15日